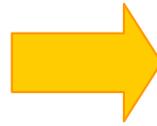


事業名	地上デジタルテレビ放送の教育活用促進事業	
主管課及び関係課(課長名)	(主管課)生涯学習政策局参事官(学習情報政策担当:森本 浩一)	
施策目標及び達成目標	施策目標 2 - 1 確かな学力の育成 達成目標 2 - 1 - (追加)地上デジタルテレビ放送を活用した教育における効果的な実践事例についての知見を蓄積し、模範的な活用法の全国的な普及促進を図る。	
事業の概要	本事業は、全国のモデル地区における研究校を公募・選定し、教育委員会・放送事業者・機器メーカー等で構成される協議会に対し研究委託により地上デジタルテレビ放送の授業での効果的な活用方法に関する調査研究を実施する。 研究内容は主に以下の3つ。 1. サーバー型放送の効果的な活用方法 2. 地上デジタルテレビ放送とインターネットの連携による教育活用 3. 教育効果の上がる地上デジタルテレビ放送番組のあり方  上記研究成果を踏まえ、教育委員会・学校等に対し地上デジタルテレビ放送の教育的な効果について周知するとともに、学校における受信設備の設置・活用に関するガイドラインを作成する。	
予算額及び事業開始年度	平成17年度概算要求額: 222百万円 事業開始年度: 平成17年度	
得ようとする効果	本事業の実施により、 サーバ型放送の効果的活用方法 地上デジタルテレビ放送とインターネットの連携による効果的な運用方法 教育効果の上がる地上デジタルテレビ放送番組のあり方 についての知見が蓄積される。 また、これらの成果を踏まえたガイドラインの作成及び全国への配布によって、平成19年度までに模範的な活用法の全国普及が促進されると期待される。	達成年度 平成19年度
必要性	平成15年12月に、三大都市圏において地上デジタルテレビ放送が開始された。平成18年には全国展開され、平成23年には、アナログ放送がデジタルに完全移行する計画である。地上デジタルテレビ放送は、高画質・高音質、双方向性、データ放送、サーバー型放送等、学校教育・生涯学習に有効活用できる多くの特徴を有している。現在、義務教育の学校だけでも約60万台のアナログテレビが設置され授業等で活用されているが、2011年には視聴できなくなることから計画的な置換が必要となる。 このため、達成目標 2 - 1 - 7「地上デジタルテレビ放送を活用した教育における効果的な実践事例についての知見を蓄積し、模範的な活用法の全国的な普及促進を図る。」ことは不可欠である。 このほか、本事業の必要性については以下のような指摘がある。  「e-Japan 重点計画 2004」 オ) 教育における地上デジタル放送の活用の推進 地上波テレビ放送のデジタル化を踏まえ、2007年度までに地方の自主的な取組を促進するため、双方向性をいかにした新しい形態の授業など、学校教育におけるデジタル放送の効果的な活用方策について検討を行う。  文部科学省「教育における地上デジタルテレビ放送の活用に関する検討会」報告書 地上デジタル放送の利点をいかにした未来の授業のあり方を模索するため、学校現場の声や有識者の意見を聞き、放送事業者や総務省その他の関係省庁とも協力しつつ、未来の教室と授業のあり方について、試行的な調査研究などを行うことが有効であると考えられる。  総務省・情報通信審議会「地上デジタル放送推進に関する検討委員会」中間答申 ・ 今後は、サーバー型放送等高度なサービスの実現によって、地上デジタル放送は一方的に情報を提供するメディアから、個人の成長段階ごとの学習形態や学校生活の状況に応じたきめの細かいサービスを提供し得るメディアへと進化することが期待され、テレビは情報社会への最も身近な窓口として、「情報活用能力の向上」にも重要な役割を果たしていくと考えられる。	

	<p>文部科学省実績評価書 - 平成 15 年度実績 - ( 2 - 1 確かな学力の育成 )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 15 年 12 月より三大都市圏にて地上デジタルテレビ放送が開始されたが、教育において、どのように活用できるか、検討を加える必要がある。</li> </ul>	
	効率性	<p>本事業の予算規模は 222 百万円であるが、3 年間の成果を踏まえ、学校における設置・活用に関するガイドラインを作成することで、効率的・効果的に全国の学校に設置されているテレビの置換及び活用が進むと期待される。また、総務省と文部科学省で協力し事業を進めることで、メーカー・放送事業者・教育現場が共同研究を進めることができ、学校現場での効果的な活用方法を踏まえた上での、ハード・ソフトの開発等の進展が見込める。</p>
有効性	効果の把握の仕方 ( 検証の手順 )	<p>本事業の効果は、モデル事業に参加した教育関係者・児童生徒、成果発表会参加者に対するアンケート調査にて把握する。( なお事業終了後、成果を全国に普及していく観点から、その普及の度合いについて、各教育委員会等に対するアンケート調査により把握することを想定。 )</p>
	得ようとする効果の達成見込みの判断根拠 ( 判断基準 )	<p>当事業の効果については、当該事業に類似した過去の「先進的教育用ネットワークモデル地域事業」では、インターネットを用いた教育活用事例のモデル事業を行い、全国の教育現場にインターネットが導入され、授業に活用されるきっかけになったことを踏まえ、計画的に取り組むことにより、同様に地上デジタルテレビ放送を活用した「効果的な授業」が実施されるきっかけになるものと判断。</p>

# 地上デジタルテレビ放送の教育活用促進事業 H17概算要求額 222百万円

H15.12に3大都市圏で地上デジタルテレビ放送が開始。H18に全国放送。  
H23までにアナログ放送からデジタル放送に完全移行。



地上デジタルテレビ放送を活用した効果的な実践事例の知見を蓄積し、模範的な活用法の全国的な普及を図る。



評価助言委員会(学識経験者等)

公募・選定

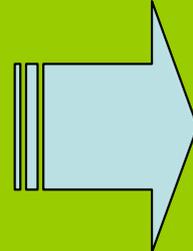


3モデル地区(1地区8校)



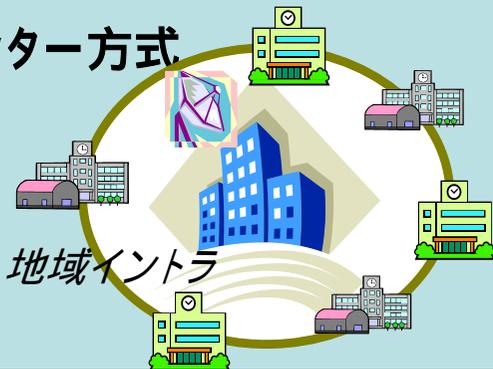
- ・教育委員会
- ・放送業者(NHK・民間放送局)
- ・メーカー(通信・コンピュータ等)

共同研究



- ・サーバ型放送の授業での効果的な活用方法
- ・地上デジタルテレビ放送とインターネットの連携による教育活用
- ・教育効果の上がる地上デジタルテレビ放送番組のあり方

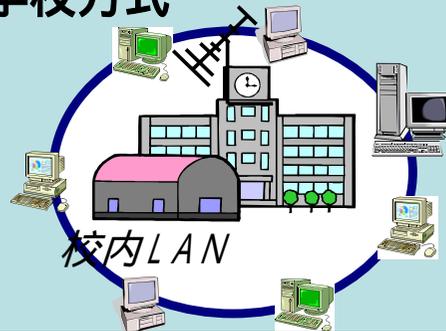
センター方式



地域教育センターで受信・蓄積し、地域内の各学校に光ケーブルで配信。

\* 管理・セキュリティー面で有利

学校方式



学校の1カ所で受信・蓄積し、各学級に配信。

\* 学校ごとに、番組蓄積が可能。

学級方式



各学級で受信・蓄積し活用。

\* 各教室で、双方向性が活用可能。